

2026 年 4-6 月株主総会 議決権行使状況

当社は、受託者責任の観点から議決権行使に関する規程を定め、投資信託財産に係る受益者又は投資一任契約に係る顧客の利益の最大化を図ることを目的に議決権行使の指図を行っております。2026 年 4 月-6 月に開催された日本企業の株主総会では、492 社（492 総会、5440 議案）を対象に議決権を行使しました。議案別議決権行使状況及び個別議案ごとの議決権行使結果は以下の通りです。

< 議案別議決権行使状況 >

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

		賛成(A)	反対(B)	棄権(C)	白紙委任(D)	反対棄権等合計(E) (B+C)	議案数合計(F) (A+B+C+D)	反対等行使比率(E/F) %
会社機関に関する議案	取締役の選解任(※1)	3,952	451	0	0	451	4,403	10.2%
	監査役の選解任(※1)	245	12	0	0	12	257	4.7%
	会計監査人の選解任	4	0	0	0	0	4	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬(※2)	158	44	0	0	44	202	21.8%
	退任役員の退職慰労金の支給	3	5	0	0	5	8	62.5%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	298	14	0	0	14	312	4.5%
	組織再編関連(※3)	3	0	0	0	0	3	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	6	0	0	6	6	100.0%
	その他資本政策に関する議案(※4)	9	0	0	0	0	9	0.0%
定款に関する議案		79	6	0	0	6	85	7.1%
その他の合計		0	0	0	0	0	0	-
合計		4,751	538	0	0	538	5,289	10.2%

※1：原則的に子議案（候補者）ごとの賛否等の件数を集計

※2：役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

※3：合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※4：自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

		賛成(A)	反対(B)	棄権(C)	白紙委任(D)	議案数合計(E) (A+B+C+D)	賛成行使比率 (A/E) %
会社機関に関する議案	取締役の選解任(※5)	0	23	0	0	23	0.0%
	監査役の選解任(※5)	0	0	0	0	0	—
	会計監査人の選解任	0	0	0	0	0	—
役員報酬に関する議案	役員報酬(※6)	4	5	0	0	9	44.4%
	退任役員の退職慰労金の支給(※7)	0	0	0	0	0	—
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	0	3	0	0	3	0.0%
	組織再編関連(※8)	0	0	0	0	0	—
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0	0	—
	その他資本政策に関する議案(※9)	0	6	0	0	6	0.0%
定款に関する議案		2	107	0	0	109	1.8%
その他の合計		0	1	0	0	1	0.0%
合計		6	145	0	0	151	4.0%

※5：原則的に子議案（候補者）ごとの賛否等の件数を集計

※6：役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等、役員報酬額の開示を含む

※7：退職慰労金の削減を含む

※8：合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※9：自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等